

令和7年7月25日

令和6年度 一般会計決算の概要

1 令和6年度一般会計決算のポイント

【歳入】

歳入は約1兆876億円で、新型コロナ対策の減などにより国庫支出金は減となる一方、好調な企業業績を受けた法人事業税の増や物価高等を反映した地方消費税の増などにより、総額で約78億円の増となった。

【歳出】

歳出は約1兆784億円で、社会保障関係経費の増（障害福祉サービスに係る給付や介護保険制度に基づく給付の増など）や新型コロナ対策関連過年度国庫返還金の増などにより、総額で約159億円の増となった。

➡ 新型コロナ対策関連過年度国庫支出金の返還金の影響を除くと、府税収入の増などの影響により、単年度収支は約9億円となった。

一方、引き続き社会経済情勢の先行きが不透明なことに加え、社会保障関係経費の増加などにより、厳しい財政状況が続く見通しである。

令和6年度一般会計決算収支

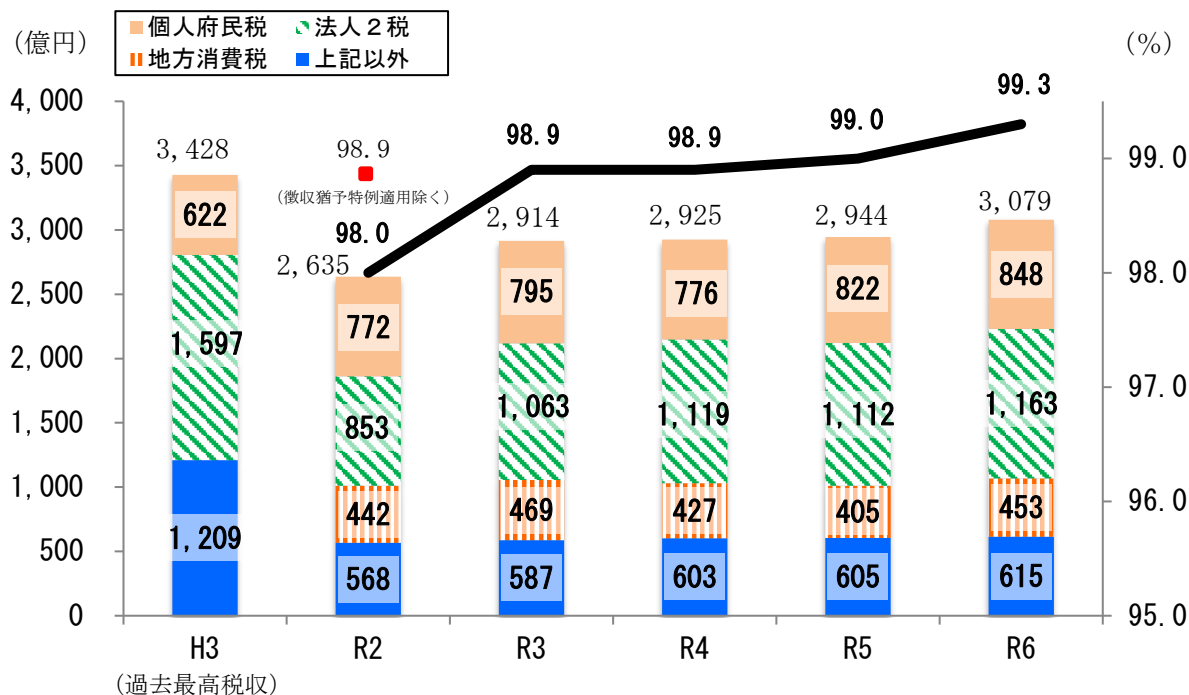
（単位：百万円、％）

	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
歳入総額 A	1,087,634	1,079,809	7,825	100.7
歳出総額 B	1,078,394	1,062,500	15,894	101.5
形式収支 C=A-B	9,240	17,309	▲8,069	53.4
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,055	4,126	▲71	98.3
実質収支 E=C-D	5,185	13,183	▲7,998	39.3
前年度実質収支 F	13,183	12,096	1,087	109.0
単年度収支 G=E-F	▲7,998	1,087	▲9,085	-

※ 過年度に受け入れた新型コロナ対策関連国庫支出金の返還金の影響を除くと、単年度収支は約9億円の黒字となる。

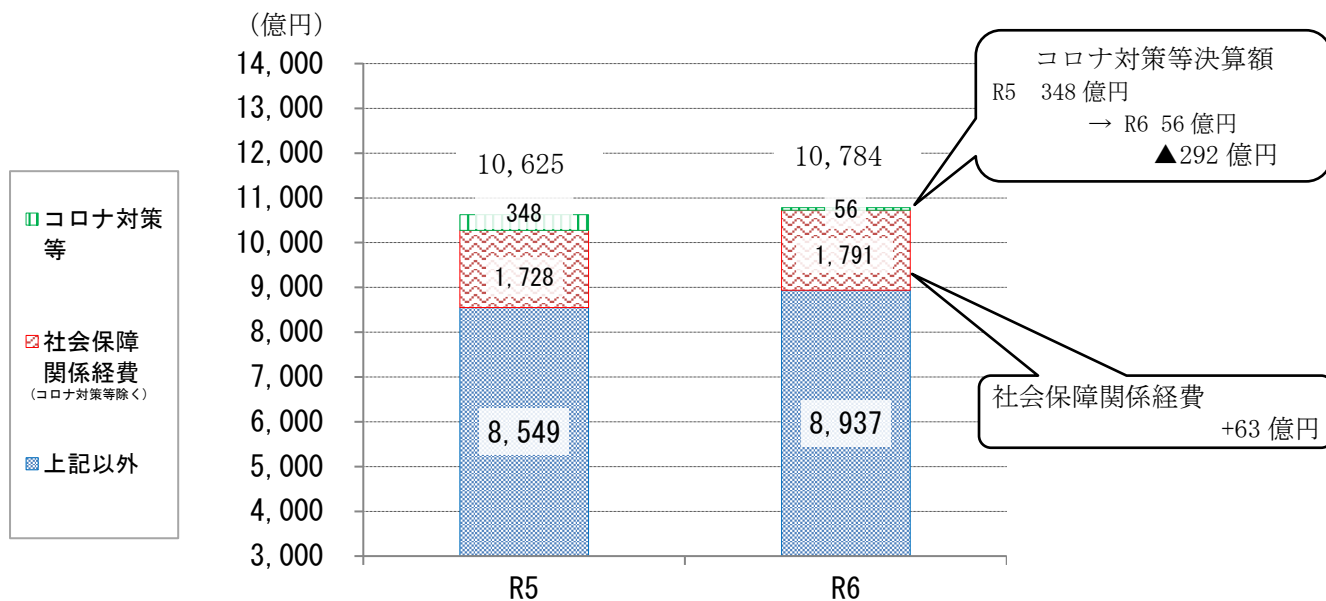
2 府税決算の状況

- ▶ 好調な企業業績及び物価高等の影響を受け、法人2税は約51億円、地方消費税は約48億円の増収となった。総額は約135億円増の約3,079億円。
- ▶ 府税徴収率は、99.3%。(過去最高を更新)



3 歳出決算の状況

- ▶ 決算額は約1兆784億円で、約159億円増加。
- ▶ 社会保障関係経費は、障害福祉サービスに係る給付の増等により約63億円の増加。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策等は、約56億円(中小企業の預託関連の要素を除く)。



4 府債残高の状況

- ▶ 府債残高は、前年度から259億円減少

府債残高

R5末 2兆3,652億円 → R6末 2兆3,393億円

府民1人当たり府債残高

R5末 951千円 → R6末 946千円

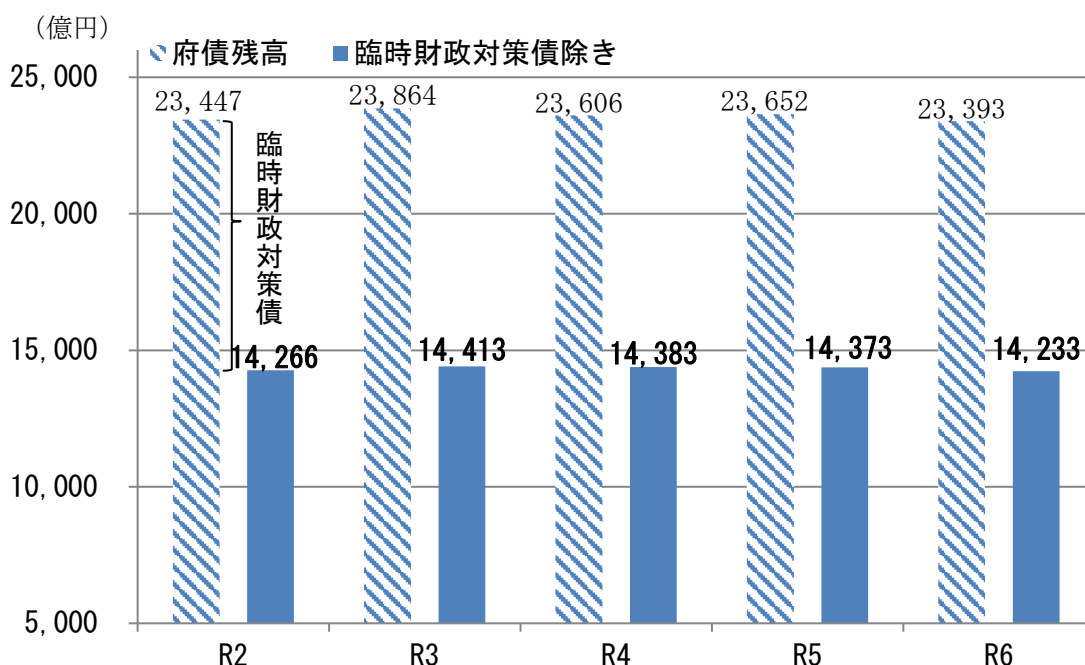
臨時財政対策債除く府債残高

R5末 1兆4,373億円 → R6末 1兆4,233億円※

※ 3年連続で残高が減少(▲140億円)

臨時財政対策債除く府民1人当たり府債残高

R5末 578千円 → R6末 576千円



5 財政調整基金の状況

- ▶ 基金残高は、前年度から約10億円増加

(単位：百万円)

令和5年度末 基金残高	令和6年度中		令和6年度末 基金残高
	積立額	取崩額	
521	6,592	5,626	1,487

【本報道発表に関するお問合せ】

総務部財政課 課長 山崎 電話 075-414-4410



令和6年度の主な取組みと成果

全ての営みの土台となる「安心」

安心できる健康・医療・福祉

- 重度心身障害者の医療に係る経済的な負担を軽減するための医療費助成制度の対象について、身体・知的障害者に加え、**精神障害者を対象に追加**（総額約30億円）
- 北部医療センターの教育・研究機能を強化し、北部勤務医師のキャリア形成を支援するため、**府立医科大学に北部キャンパス（大学院）を新設**
- 看護補助者や介護・障害福祉職員の収入を引き上げ（約8.3億円）



▲府立医科大学北部キャンパス
(与謝野町)

災害・犯罪等からの安心・安全

- 大規模な浸水、土砂災害等に備えた総合的な防災・減災対策を実施（約181億円）
 - ・ 令和6年7月25日から**危機管理センターの全面運用を開始**するとともに、**近畿府県合同防災訓練の実施**や、「第三次京都府戦略的地震防災対策指針及び推進プラン」の見直しに向けた専門家会議などを通じて防災・減災力を強化
 - ・ 今後の地震への備えとして、**木造住宅などの耐震化支援制度を緊急的に拡充**（約1.4億円）



▲危機管理センター



▲近畿府県合同防災訓練
(福知山市)

子どもたちを育み、絆を守る「温もり」

子育て環境日本一・京都

- 子どもと若者の交流機会を増やし、「子育ては楽しいもの」というポジティブなイメージを広げることを目的に、**若者が企画し子どもが主役で運営する「京都版ミニ・ミュンヘン」**を府内2か所（福知山市、八幡市）でモデル実施（参加者数：540人）
- 子育て世代の不安や負担軽減のため、保育所などに「親」も一緒に通園し、保育士などによる「親育ち」支援を行う**「親子誰でも通園モデル事業」**を全国で初めて実施（13施設）
- 府市連携により高校生が学びをより深めていくための機会を創出するため、**府立・市立高校が一堂に会し、学びの成果を発表する「京都探究エキスポ」**を開催（参加校数：51校）



▲京都版ミニ・ミュンヘン
（福知山市）



▲親子誰でも通園モデル事業
（宇治市）

- 「あんしん修学支援制度」について、さらなる保護者負担軽減のため、高校に2人以上が通学する世帯の負担軽減等の制度を拡充（約31億円）
- プレコンセプションケアを推進するための教育・研修プログラムを全国で初めて開発

誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

- 企業・求職者等のニーズに即した取組を強化するため、支援機関を再編・統合
 - ・ 企業支援部門を統合し、人材確保・定着、労働生産性向上を推進する**「京都企業人材確保センター」**を設置（訪問企業数：6,024社）
 - ・ 労働分野全体の総合相談窓口として、求職者・在職者向けの**「京都お仕事相談窓口」**を設置（相談者数：1,920人）



▲京都企業人材確保センター
（京都市南区）



▲京都お仕事相談窓口
（京都市南区）

共生による環境先進地・京都

- 第11回プラチナ大賞を受賞した「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を通じて中小企業の脱炭素化を支援（45件）

未来を拓く京都産業

- 中小企業や社会福祉施設などの環境改善を図るため、**好事例を取り込むための勉強会の開催**や、**生産性向上に資する設備導入**などを支援（約4.7億円）
- 国内最大規模の国際スタートアップカンファレンス「**IVS**」を**2年連続京都で開催**（参加者数：約12,000人）
- 海洋資源の持続的かつ有効な利用を図ること等を目的として、（一社）セイラーズ フォーザシー日本支局と包括連携協定を締結



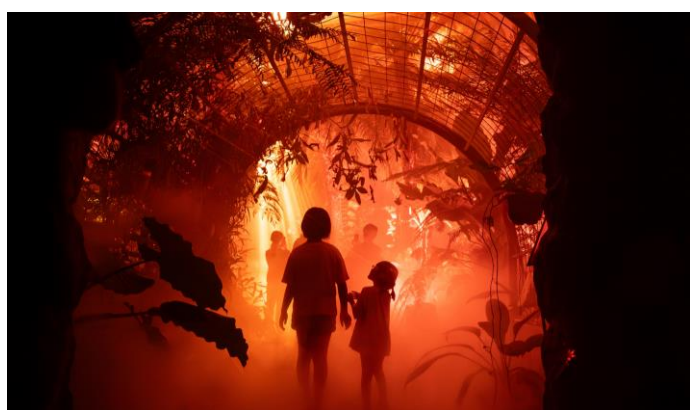
▲生産性向上に関する勉強会



▲IVS2024 KYOTO
（京都市伏見区）

文化の力で世界に貢献する京都

- **開園100周年を迎えた府立植物園**において、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に御臨席いただき、記念式典を開催。年間を通じ、公立の総合植物園として日本で最も古い歴史を持つ府立植物園の魅力を向上する様々な事業に取り組み、フィナーレ事業として**光と音と植物が織り成すアートイベント「LIGHT CYCLES KYOTO」を開催**（年間入園者数：92万8,506人）
- 府内一円で国内外の音楽家による演奏や子どもの頃から音楽に親しむ機会を創出する「**Music Fusion in Kyoto音楽祭**」を開催（参加者数：2,196人）



▲LIGHT CYCLES KYOTO
（京都市左京区）



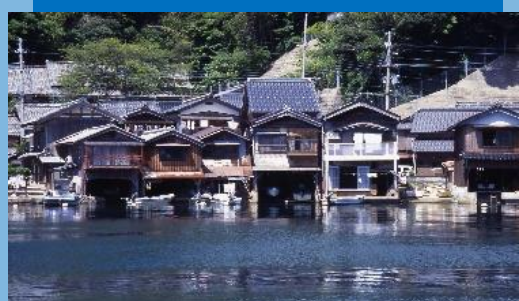
▲Music Fusion in Kyoto 音楽祭
（京丹波町）

交流と連携による活力ある京都

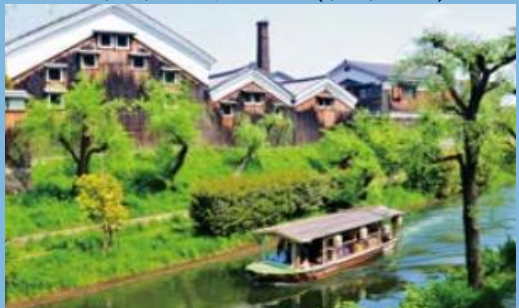
- 府市連携により周遊ツアーを造成し、**周遊観光を促進**（30コースを造成、1,995人が参加）



海の京都と伏見を巡る



▲伊根の舟屋（伊根町）



▲伏見十石舟と酒蔵（京都市伏見区）

森の京都と京北を巡る



▲かやぶきの里（南丹市）



▲常照皇寺（京都市右京区）

お茶の京都と山科を巡る

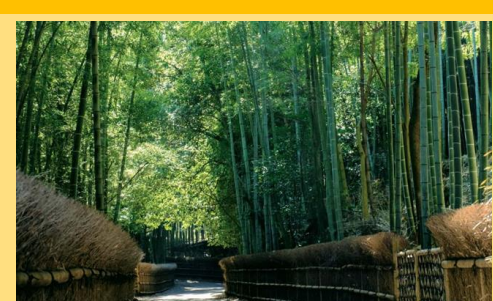


▲茶づな（宇治市）



▲随心院（京都市山科区）

竹の里・乙訓と西京を巡る



▲竹の径（向日市）



▲善峯寺（京都市西京区）

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

- 向日町競輪場敷地内に京都のシンボルとなるアリーナの整備に着手
(令和10年10月開業予定)
- 府立医大病院と京大病院の共同利用施設として、府内で初となる「Donald・マクドナルド・ハウス」整備を目指し、建設資金をオール京都で応援
(令和7年3月に寄附目標額を達成)



▲アリーナのイメージ図
(向日市)



▲Donald・マクドナルド・ハウスのイメージ図
(京都市上京区)

- 宇治木屋線（犬打峠）鷲峰山トンネルの開通により、宇治田原町・和束町間が約15分短縮され、安全・快適な通過を実現 **（総事業費：約122億円）**
- 交通空白地での自家用車による有償旅客運送、自動運転の実証運行等、地域の輸送資源や新技術を活用した地域公共交通確保のための取組を支援 **（2市町を支援）**



▲鷲峰山トンネル
(宇治田原町、和束町)



▲よさの乗合交通出発式
(与謝野町)

物価高騰への対応

- 国の支援対象とならないLPガスの消費者負担を軽減 **（約5.6億円）**
- 地域の支援団体等を通じて、生活困窮者に食料品や生活必需品を提供 **（約0.8億円）**

歳入確保の取組

- 物価高騰や人件費の急激な上昇を踏まえ、令和7年4月から使用料及び手数料を見直し
- 市町村と連携の下、ふるさと納税制度を活用し、広く寄附金を募る取組として「京都版市町村連携型ふるさと納税」を実施 **（令和6年度受入額：約2.8億円）**